



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 住友電気工業株式会社 上場取引所 東名福
コード番号 5802 URL <https://sumitomoelectric.com/jp>
代表者 (役職名) 社長 (氏名) 井上 治
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 一成 TEL 06-6220-4141
四半期報告書提出予定日 2023年11月6日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,072,103	9.6	67,329	35.4	60,759	△0.2	26,696	△23.9
2023年3月期第2四半期	1,891,076	20.4	49,739	7.8	60,874	1.0	35,068	8.3

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 152,494百万円（18.1%） 2023年3月期第2四半期 129,092百万円（103.9%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	34.23	—
2023年3月期第2四半期	44.97	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,158,283	2,228,472	48.5
2023年3月期	4,013,008	2,110,819	47.3

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 2,015,583百万円 2023年3月期 1,899,879百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	25.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300,000	7.4	200,000	12.7	183,000	5.6	110,000	△2.4	141.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	793,940,571株	2023年3月期	793,940,571株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	14,070,905株	2023年3月期	14,068,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	779,871,126株	2023年3月期2Q	779,879,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費が底堅く推移して景気回復が続きましたが、欧州は物価上昇率の高止まりと金融引締め継続により景気は足踏み状態となり、中国はゼロコロナ政策解除後の景気回復の勢いが鈍化するなど、減速感が次第に強まりました。日本経済は、経済活動の正常化が一段と進み、世界的な物価上昇の影響は受けつつも、景気は緩やかに回復しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、情報通信分野では顧客の投資抑制や在庫調整がありました。自動車分野では半導体等の部品供給不足の緩和に伴い自動車生産の回復が進みました。このような環境のもと、当第2四半期連結累計期間の連結決算は、売上高は、ワイヤーハーネス、防振ゴム、電力ケーブルなどの拡販に努め、また円安の影響もあり、2,072,103百万円（前年同四半期連結累計期間1,891,076百万円、9.6%増）と前年同四半期連結累計期間に比べ増収となりました。利益面では、売上増加に加えて、徹底したコスト低減と売値改善に努め、営業利益は67,329百万円（前年同四半期連結累計期間49,739百万円、35.4%増）と前年同四半期連結累計期間に比べ増益となりました。経常利益は60,759百万円（前年同四半期連結累計期間60,874百万円、0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,696百万円（前年同四半期連結累計期間35,068百万円、23.9%減）と、世界的な金利上昇に伴う支払利息の増加や特別利益の減少により、それぞれ前年同四半期連結累計期間を下回る結果となりました。

セグメントの経営成績は、前年同四半期連結累計期間対比で次のとおりであります。

環境エネルギー関連事業

電力ケーブルや電動車向けのモーター用平角巻線の拡販により、売上高は448,739百万円と13,766百万円（前年同四半期連結累計期間対比3.2%）の増収となりました。営業利益は12,200百万円と、住友電設(株)における電気工事の進捗遅れや、銅価格変動の影響により、402百万円の減益となりました。

情報通信関連事業

光デバイスや光ファイバ・ケーブルの需要が、データセンター事業者や通信事業者の投資抑制と在庫調整の影響により減少し、売上高は102,378百万円と18,911百万円（15.6%）の減収となり、営業損失は810百万円と13,660百万円の悪化となりました。

自動車関連事業

半導体等の部品供給不足の緩和に伴う自動車生産の回復により、ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴムの需要が増加し、売上高は1,214,623百万円と197,905百万円（19.5%）の増収となりました。営業利益は、売上増加に加えて、生産性の改善もあり、32,297百万円と40,288百万円の改善となりました。

エレクトロニクス関連事業

電子ワイヤー、熱収縮チューブの民生用途の需要が減少したことに加え、FPC（フレキシブルプリント回路）の主要顧客向けの需要減少もあり、売上高は175,537百万円と2,636百万円（1.5%）の減収となりました。営業利益は、売上減少に加えて、資材価格や人件費の上昇もあり、14,455百万円と3,229百万円の減益となりました。

産業素材関連事業他

超硬工具の需要が中国や日本国内で減少したほか、PC鋼材も米国の需要が減少し、売上高は179,909百万円と5,241百万円（2.8%）の減収となりました。営業利益は8,955百万円と、売上減少に加えて、エネルギーコストや人件費の上昇もあり、6,060百万円の減益となりました。

なお、各セグメントの営業利益又は営業損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失に対応しております。

(対処すべき課題)

今後の経済情勢は、世界的な物価上昇と金融引締め長期化や、中国経済の減速、政治的・地政学的リスクの一層の高まりにより、世界経済の減速感がさらに強まること懸念され、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、ありたい将来像「グロリアス エクセレント カンパニー」の実現を目指して、長期ビジョン「住友電工グループ2030ビジョン」で掲げた「グリーンな地球と安心・快適な暮らし」の実現に向けて、ステークホルダーの皆様との共栄を図りながら、グループが一体となり企業価値向上に取り組んでまいります。具体的には、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）の更なるレベルアップに取り組むとともに、資本効率向上については、重要指標としているROIC*の改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の適正化、設備投資案件の厳選実施、高採算品へのシフトや資材価格上昇の売値への反映などの取り組みを一層強化してまいります。長期ビジョンの実現に向けたマイルストーンとして本年度からスタートした「中期経営計画2025」の達成に向け、グループの総合力で成長戦略を推進するとともに経営基盤の強化に取り組み、その成長の成果を適切にマルチステークホルダーの皆様へ分配していくことを基本方針として、各事業においては次の施策を進めてまいります。

* ROIC：Return on Invested Capital（投下資産利益率）の略。

環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルにおいては、国内の設備更新需要の捕捉に加え、脱炭素化に貢献する国家・地域間連系線や再生可能エネルギー関連の受注に努めるとともに、生産能力増強、コスト低減、品質向上、新製品開発、プロジェクトマネジメント強化にも注力してまいります。電動車向けのモーター用平角巻線においては、コスト低減による収益力の向上と、電動車の高電圧化に対応する次世代品の開発、グローバルな供給体制の構築を進めてまいります。さらに、本年5月に完全子会社化した日新電機(株)とのさらなるシナジー創出に取り組むとともに、住友電設(株)も含めたグループ総合力を活かして、一層の受注拡大に努めてまいります。

情報通信関連事業では、顧客の投資抑制や在庫調整による一時的な需要停滞が一部継続するものの、クラウドサービス*市場の拡大や第5世代移動通信システム（5G）の普及などによる通信データ量の増加に加え、生成AI*の普及によりデータセンター関連市場に新たな需要創出の兆しが見えるなど、当社の技術力をより発揮できる市場環境への変化が見えつつあります。これらの需要を確実に捕捉すべく、光ケーブルや光配線機器、光デバイスの新製品、海底ケーブル用の極低損失・大容量光ファイバ、世界で初めて量産を開始したマルチコアファイバ、5G基地局用の高効率な電子デバイス、新方式採用が進むアクセス系ネットワーク機器など、低消費電力等耐環境性能を含めた高機能製品の開発・拡販を継続・加速するとともに、徹底したコスト削減による収益性の改善に努めてまいります。

- * クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- * 生成AI：質問や作業指示等に応え、画像や文章、音楽、映像、プログラム等の多様なコンテンツを生成するAI（人工知能：Artificial Intelligence）。

自動車関連事業では、半導体等の部品供給不足の緩和による需要回復を確実に捕捉するとともに、一層のコスト低減と資産効率化の徹底に取り組み、事業体質の強化を進めてまいります。併せて、軽量化ニーズに対応したアルミハーネスのさらなる拡販、生産自動化やコスト低減に繋がる新設計・新工法の拡充など従来ハーネスの進化に加え、グループ内連携や顧客とのパートナー関係の強化・協業により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信のコネクタなど急速に拡大するCASE*市場をとらえた新製品創出・拡販に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴムおよびホースなどの分野において、既存事業の効率化を図りつつ、次世代モビリティ向けの新製品開発に重点を置き、事業の成長と収益力の向上に一層取り組んでまいります。

- * CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

エレクトロニクス関連事業では、FPCにおいては、微細回路形成技術を活かした高機能品の拡販や、徹底したコスト低減、さらなる高機能化に取り組むとともに、CASE対応製品や医療用製品の拡販、高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。照射架橋技術を活かした電動車の電池端子用リード線（タブリード）、電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、さらにはフッ素樹脂加工技術を活かした多孔質水処理膜製品においても、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、本年5月に完全子会社化した(株)テクノアソシエとのさらなるシナジー創出にも取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具においては、グローバルな営業力の強化により、主力の自動車分野に加えて、建設機械、農業機械、エレクトロニクス分野等での需要を確実に捕捉するとともに、電動車、航空機、半導体、再生可能エネルギー関連などの新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、電動車向けの新製品開発・拡販とコスト競争力の一段の強化を図ってまいります。PC鋼材やばね用鋼線は、グローバルな製造販売体制の強化と新製品開発による収益力の向上に取り組んでまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、レドックスフロー電池、高温超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイスなどの新事業に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品として、ポスト5G及び次世代移動通信システム、データセンター、光海底通信などに用いる伝送機器、デバイス、光ファイバやエレクトロニクス製品、また環境負荷低減に寄与する電力ケーブル材料や車載・産業用の材料など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発にも産官学の連携による社外の知見も積極的に活用して注力してまいります。また、AIやIoT活用による生産革新にも取り組むとともに、事業部門や営業部門との連携を一層強化し、研究開発活動のさらなる活性化とスピードアップを進めます。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精（ばんじにつせい）」「信用確実」「不趨浮利（ふすうふり）」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）にも相通ずるものであると考えており、サステナブルな社会の実現に向けて取り組んでまいります。

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。

信用確実：何よりも信用を重んじること。

不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,158,283百万円と、前連結会計年度末対比145,275百万円増加しました。

資産の部では、前期末出荷案件に係る債権の回収が進んだ一方、円安の影響などにより棚卸資産や有形固定資産が増加したことに加え、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加し、前連結会計年度末対比145,275百万円増加しました。

負債の部では、借入金が増加した一方、社債や支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末対比27,622百万円増加しました。

また、純資産は2,228,472百万円と、配当支払の一方で、為替換算調整勘定やその他の有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末対比117,653百万円増加しました。自己資本比率は48.5%と、前連結会計年度末対比1.2ポイント上昇しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の連結業績は、半導体等の部品供給不足の緩和に伴う自動車生産の回復が進んだことに加え、円安の影響もあり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも2023年5月12日に公表いたしました前回発表予想を上回る結果となりました。通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の実績値が前回発表予想を上回ったことと下期の事業環境の見通しを踏まえて、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前回発表予想を上方修正しております。

2023年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

連結（通期）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	4,100,000	180,000	170,000	100,000	128	23
今回修正予想（B）	4,300,000	200,000	183,000	110,000	141	05
増減額（B－A）	200,000	20,000	13,000	10,000	—	
増減率（%）	4.9	11.1	7.6	10.0	—	
前期実績	4,005,561	177,443	173,348	112,654	144	45

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	283,425	248,915
受取手形、売掛金及び契約資産	875,632	852,594
棚卸資産	851,224	902,187
その他	154,802	160,450
貸倒引当金	△2,395	△2,384
流動資産合計	2,162,688	2,161,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	319,613	330,738
機械装置及び運搬具(純額)	446,390	462,216
工具、器具及び備品(純額)	55,126	61,386
その他(純額)	241,650	250,772
有形固定資産合計	1,062,779	1,105,112
無形固定資産	36,682	39,234
投資その他の資産		
投資有価証券	503,791	601,312
その他	247,791	251,640
貸倒引当金	△723	△777
投資その他の資産合計	750,859	852,175
固定資産合計	1,850,320	1,996,521
資産合計	4,013,008	4,158,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	445,951	481,544
短期借入金	601,237	464,604
コマーシャル・ペーパー	7,000	—
未払法人税等	34,011	28,093
引当金	3,371	2,182
その他	307,837	359,122
流動負債合計	1,399,407	1,335,545
固定負債		
社債	94,864	184,877
長期借入金	195,578	167,874
退職給付に係る負債	45,794	47,631
引当金	572	548
その他	165,974	193,336
固定負債合計	502,782	594,266
負債合計	1,902,189	1,929,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	166,817	165,424
利益剰余金	1,383,046	1,390,309
自己株式	△20,793	△20,796
株主資本合計	1,628,807	1,634,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,032	187,547
繰延ヘッジ損益	△2,340	△742
為替換算調整勘定	85,258	145,223
退職給付に係る調整累計額	53,122	48,881
その他の包括利益累計額合計	271,072	380,909
非支配株主持分	210,940	212,889
純資産合計	2,110,819	2,228,472
負債純資産合計	4,013,008	4,158,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,891,076	2,072,103
売上原価	1,598,933	1,744,887
売上総利益	292,143	327,216
販売費及び一般管理費	242,404	259,887
営業利益	49,739	67,329
営業外収益		
受取利息	570	1,134
受取配当金	2,931	4,123
持分法による投資利益	9,933	6,387
その他	10,070	7,509
営業外収益合計	23,504	19,153
営業外費用		
支払利息	5,616	13,900
その他	6,753	11,823
営業外費用合計	12,369	25,723
経常利益	60,874	60,759
特別利益		
投資有価証券売却益	8,793	2,449
固定資産売却益	2,252	—
火災関連受取保険金及び補償金	2,479	—
特別利益合計	13,524	2,449
特別損失		
固定資産除却損	1,137	1,224
事業構造改善費用	4,825	5,460
火災関連損失	2,126	—
特別損失合計	8,088	6,684
税金等調整前四半期純利益	66,310	56,524
法人税等	27,408	22,185
四半期純利益	38,902	34,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,834	7,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,068	26,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	38,902	34,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,906	53,136
繰延ヘッジ損益	△653	1,594
為替換算調整勘定	65,462	52,746
退職給付に係る調整額	△2,908	△4,154
持分法適用会社に対する持分相当額	35,195	14,833
その他の包括利益合計	90,190	118,155
四半期包括利益	129,092	152,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,095	135,775
非支配株主に係る四半期包括利益	12,997	16,719

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,310	56,524
減価償却費	97,594	101,885
持分法による投資損益(△は益)	△9,933	△6,387
売上債権の増減額(△は増加)	26,331	56,616
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,363	△4,605
仕入債務の増減額(△は減少)	3,226	25,039
その他	△12,396	27,522
小計	138,769	256,594
利息及び配当金の受取額	9,522	7,961
利息の支払額	△5,484	△14,413
法人税等の支払額	△18,318	△27,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	124,489	222,972
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,578	△92,482
有形固定資産の売却による収入	1,991	1,636
投資有価証券の取得による支出	△347	△1,421
投資有価証券の売却による収入	9,234	3,078
その他	△9,050	△6,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,750	△96,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,623	△167,810
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△1,001	△7,000
長期借入れによる収入	37,509	2,099
長期借入金の返済による支出	△37,905	△39,767
社債の発行による収入	10,000	90,000
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△19,502	△19,502
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6	△13,184
その他	△14,633	△14,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,917	△169,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,108	9,129
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	20,930	△33,236
現金及び現金同等物の期首残高	255,540	279,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	276,470	246,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Sumitomo Electric U.K. Power Cables Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、主として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	421,346	118,495	1,015,724	159,234	176,277	1,891,076	—	1,891,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,627	2,794	994	18,939	8,873	45,227	△45,227	—
計	434,973	121,289	1,016,718	178,173	185,150	1,936,303	△45,227	1,891,076
セグメント利益又は損失(△)	12,602	12,850	△7,991	17,684	15,015	50,160	△421	49,739

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△421百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	環境 エネルギー 関連事業	情報通信 関連事業	自動車 関連事業	エレクトロ ニクス 関連事業	産業素材 関連事業他			
売上高								
外部顧客への売上高	433,536	100,800	1,212,988	152,375	172,404	2,072,103	—	2,072,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,203	1,578	1,635	23,162	7,505	49,083	△49,083	—
計	448,739	102,378	1,214,623	175,537	179,909	2,121,186	△49,083	2,072,103
セグメント利益又は損失(△)	12,200	△810	32,297	14,455	8,955	67,097	232	67,329

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額232百万円は、主に未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。